

1 背景

- (1) 国の「骨太の方針（R3.6）」において、ポストコロナの持続的な成長基盤を作っていくため、**グリーン・デジタルなどの成長分野の取り組みの強化**や、**イノベーションを喚起**することを明記
- (2) R3.6月のフォローアップ委員会において、「**さらなる地産外商が必要**」との指摘（県際収支（移輸出額－移輸入額）：▲5,930億円（H27産業連関表））

➡ **本県の産業振興計画においても、ポストコロナや一層の地産外商を見据えた見直しが必要**

2 視点

- (1) 本県において喫緊に取り組む必要のある「**デジタル化**」、「**グリーン化**」、「**グローバル化**」を重点化
- (2) 県内外から多くの人材や知恵、資本などを呼び込み、「**分野別連携**」及び「**産学官民連携**」による取り組みを加速化
- (3) さらなる経済成長に向けた、「**イノベーション**」の推進
- (4) 持続可能な社会の実現に向けた、「**SDGsを意識した産業への転換**」

3 見直しの内容

上記の視点を踏まえ、以下のとおり**連携テーマ**を見直し ○ **分野を超え、産学官民の連携を一層強め、重点的に取り組む必要のあるものを「プロジェクト」化**していく

